

貸借対照表

令和 3 年 9 月 30 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(84,535,203)	流動負債	(36,268,190)
現金及び預金	47,450,661	買掛金	655,050
売掛金	25,499,713	未払金	3,240,226
商品	8,848,319	未払費用	2,734,931
貯蔵品	77,037	未払法人税等	2,375,100
前払費用	1,298,483	未払消費税等	1,510,100
未収入金	1,117,600	預り金	23,370,783
立替金	275,000	賞与引当金	2,382,000
仮払金	128,390		
貸倒引当金	△ 160,000	固定負債	(7,681,500)
固定資産	(20,277,898)	長期預かり保証金	4,800,000
有形固定資産	(207,645)	退職給付引当金	1,281,500
建物	2,467,000	役員退職慰労引当金	1,600,000
建物付属設備	4,279,601		
構築物	1,890,000	負 債 合 計	43,949,690
車両運搬具	1,002,782	【純資産の部】	
工具・器具及び備品	4,643,923	株主資本	(60,863,411)
減価償却累計額	△ 14,075,661	資本金	(5,000,000)
無形固定資産	(16,058,638)	利益剰余金	(55,863,411)
商標権	1,133,275	利益準備金	300,000
ソフトウェア	14,925,363	その他利益剰余金	(55,563,411)
		繰越利益剰余金	55,563,411
投資その他の資産	(4,011,615)	純 資 産 合 計	60,863,411
リサイクル預託金	21,170		
差入保証金	40,000	負債及び純資産合計	104,813,101
長期繰延税金資産	2,895,445		
敷金	1,055,000		
資 産 合 計	104,813,101		

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 個別法による原価法を採用しております。
- 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- 商標権 12年
- 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について当期末で貸倒実績率法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	100	—	—	100

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年12月23日 定時株主総会	普通株式	3,000	30,000	令和2年9月30日	令和2年12月24日	利益剰余金

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

ア. 令和3年12月22日開催の第4回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 600千円
- 1株当たり配当金額 6,000円00銭
- 基準日 令和3年9月30日
- 効力発生日 令和3年12月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。